

政策 5

市民と行政が力を合わせ
持続可能なまちをつくります

【住民自治・協働・行財政】

68 コミュニティ活動の推進

1. 事業の概要

担当課: 市民活動推進課

事業の実施目的及び概要	市と町内会等の相互協力関係を推進し、行政運営の円滑化及び地域社会における住民自治の振興を図るため、コミュニティ活動を支援するとともに、町内会活動等への参加の場を確保するため、活動拠点となる集会施設の整備を促進します。 また、市民相互の理解を深め、より強い絆を持った地域づくりを推進するため、市内4館のコミュニティセンターにおいて、コミュニティの醸成事業を行い、地域コミュニティの充実を図ります。		
関連施策	【5-1】 市政への参加と地域活動の推進	根拠法令 関連計画	印西市行政協力交付金交付要綱、印西市町内会等活動費補助金交付要綱、印西市町内会等地区連絡会活動費補助金交付要綱、印西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例、印西市青年館の設置及び管理に関する条例、同施行規則、印西市集会所の設置及び管理に関する条例、同施行規則、印西市構造改善センターの設置及び管理に関する条例、同施行規則、印西市集会施設整備事業補助金交付要綱
取組方針	コミュニティ活動の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	町内会等に要する経費、町内会地区集会所等に要する経費、コミュニティセンターの管理運営に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会等の活動助成 ・町内会等の設立に向けた団体への資料提供 ・町内会等への加入促進の広報活動 ・地区集会所の建設費又は修繕費の助成 ・青年館用地買収 ・指定管理者によるコミュニティセンターの管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会等の活動助成 ・町内会等の設立に向けた団体への資料提供 ・町内会等への加入促進の広報活動 ・地区集会所の建設費又は修繕費の助成 ・青年館用地買収 ・指定管理者によるコミュニティセンターの管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会等の活動助成 ・町内会等の設立に向けた団体への資料提供 ・町内会等への加入促進の広報活動 ・地区集会所の建設費又は修繕費の助成 ・指定管理者によるコミュニティセンターの管理運営 ・コミュニティセンターの大規模修繕詳細設計(永治プラザ)
事業費	174,850千円	244,000千円	243,000千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	町内会等への加入促進の広報活動	回	3	3	3
	集会施設の新設、改築、修繕に対する補助	箇所	11	11	11
	コミュニティセンター講座等事業数	回	187	189	191
成果指標	町内会等組織数(累計)	団体	194	196	198
	集会施設数	箇所	154	155	156
	コミュニティセンター利用者数	人	100,500	101,000	101,500
	コミュニティセンター登録団体数	団体	310	310	320

69 市民の主体的な活動の支援

1. 事業の概要

担当課: 市民活動推進課

事業の実施目的 及び概要	市民活動の推進及び活性化を図るため、活動を行うために必要な「場」「資金」「情報」「交流」等に関する様々な支援策を実施します。		
関連施策	【5-1】 市政への参加と地域活動の推進	根拠法令 関連計画	印西市市民活動推進条例 印西市市民活動支援センターの設置及び管理に関する条例 同施行規則 市民活動団体(NPO等)との協働を進めるためのガイドライン
取組方針	市民の主体的な活動の支援		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	市民活動支援事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による市民活動支援センターの管理運営 市民活動に関する情報の収集及び提供 協働事業の推進 公益信託印西市まちづくりファンド事業の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による市民活動支援センターの管理運営 市民活動に関する情報の収集及び提供 協働事業の推進 公益信託印西市まちづくりファンド事業の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による市民活動支援センターの管理運営 次期市民活動支援センター指定管理者の指定 市民活動に関する情報の収集及び提供 協働事業の推進 公益信託印西市まちづくりファンド事業の支援 市民活動支援センター移転準備
事業費	15,870千円	16,200千円	16,600千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	市民活動推進委員会の開催数	回	7	7	7
	市民活動支援センター年間利用者数	人	10,000	10,500	10,500
成果指標	協働事業の実施件数	件	82	84	86
	市民活動支援センター登録団体数	団体	210	220	230
	まちづくりファンド実施件数	件	12	12	12

70 市民参加意識の向上

1. 事業の概要

担当課: 市民活動推進課

事業の実施目的 及び概要	市民が主体的に行政に関わるための基本的な事項を定めた市民参加条例により市民参加を推進し、魅力と活力のある地域社会の発展に寄与します。		
関連施策	【5-1】 市政への参加と地域活動の推進	根拠法令 関連計画	印西市市民参加条例 同施行規則
取組方針	市民参加意識の向上		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	市民参加推進事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加推進委員会の開催 市民参加実施状況の公表 庁内への市民参加条例の周知 市政運営の過程における参加機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加推進委員会の開催 市民参加実施状況の公表 庁内への市民参加条例の周知 市政運営の過程における参加機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加推進委員会の開催 市民参加実施状況の公表 庁内への市民参加条例の周知 市政運営の過程における参加機会の提供
事業費	210千円	158千円	210千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	市民参加推進委員会の開催	回	2	1	2
	市民参加実施状況の公表	回	1	1	1
	庁内へ市民参加手続きの周知	回	2	2	2
成果指標	公募市民が委嘱されている審議会等の数	件	35	35	35
	公募可の審議会等における公募委員の割合	%	25	25	25
	市民意見公募手続の平均応募件数	件	10	10	10

71 人権尊重の推進と男女共同参画社会の実現に向けた取組

1. 事業の概要

担当課: 市民活動推進課

事業の実施目的及び概要	<p>市民一人ひとりが、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現のために、人権尊重と男女共同参画意識の醸成を図るとともに、多様な生き方を実現するための環境整備や、誰もがいかなる差別や暴力を受けることなく安心して安全に暮らせるための取組等を、男女共同参画プランに基づき総合的に推進します。</p> <p>また、すべての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するため、人権擁護委員と連携を図り、人権教育や啓発講座などの人権擁護活動を総合的に推進します。</p>		
関連施策	【5-2】 人権尊重と男女共同参画社会の実現	根拠法令 関連計画	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、印西市男女共同参画プラン、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法
取組方針	男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進/人権尊重の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事业予算)	男女共同参画推進事業、人権擁護に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画プランの進行管理 主催事業の実施 啓発資料の掲示及び配布 情報紙の発行 男女共同参画推進懇話会の開催 印西市男女共同参画社会づくりに向けての市民意識調査の実施(第4次男女共同参画プランの策定準備) 人権啓発事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画プランの進行管理 主催事業の実施 啓発資料の掲示及び配布 情報紙の発行 男女共同参画推進懇話会の開催 第4次男女共同参画プランの策定 人権啓発事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画プランの進行管理 主催事業の実施 啓発資料の掲示及び配布 情報紙の発行 男女共同参画推進懇話会の開催 男女共同参画センター準備 人権啓発事業の実施
事業費	3,815千円	4,695千円	1,285千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	講座等の開催数	回	6	6	6
	情報紙の発行回数	回	2	2	2
成果指標	講座等の参加者数	人	180	180	180
	審議会等の女性委員比率	%	30	30	30

72 相談支援体制の充実

1. 事業の概要

担当課:子育て支援課

事業の実施目的及び概要	<p>○関係機関との連携を通して相談事業の実施や適切な情報提供などを行い、悩みを抱える女性やDV(配偶者など暴力)被害者を支援していきます。</p> <p>○相談者が安全に安心して相談できるよう体制を整備するとともに、専門的知識や経験を有する人材の確保に努めます。</p>		
関連施策	【5-2】人権尊重と男女共同参画社会の実現	根拠法令 関連計画	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 印西市男女共同参画プラン
取組方針	相談支援体制の充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事业予算)	女性の悩み相談事業、DV被害者支援事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> 女性の悩み相談の実施 DV被害者の緊急避難の際の金銭的支援 関係各課、県女性サポートセンター、警察署、民間施設との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の悩み相談の実施 DV被害者の緊急避難の際の金銭的支援 関係各課、県女性サポートセンター、警察署、民間施設との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の悩み相談の実施 DV被害者の緊急避難の際の金銭的支援 関係各課、県女性サポートセンター、警察署、民間施設との連携強化
事業費	570千円	574千円	574千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	女性の悩み相談周知回数	回	12	12	12
	女性の悩み相談日数	日	24	24	24
	DV被害者支援周知回数	回	1	1	1
成果指標	女性の悩み相談者数	人	120	120	120

73 電子行政の推進

1. 事業の概要

担当課:DX推進課

事業の実施目的 及び概要	ICT分野における技術革新や環境の変化に柔軟に対応しながら、市民生活が向上するよう電子申請手続きやキャッシュレス決済の拡充などデジタル・トランスフォーメーションに取り組むとともに、並行してデジタルデバイド対策を講じ、市民の利便性向上に努めます。また、庁内の情報機器などの配備・更新を進めて、高い情報セキュリティ水準を維持しながら、業務の安定稼働が図れるよう取り組みます。		
関連施策	【5-3】 行政の電子化・情報化の推進	根拠法令 関連計画	印西市DX推進方針
取組方針	ICTの活用などによる効率的な行政運営 /電子行政の推進		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすことができる 魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	電子行政推進に要する経費、情報基盤整備に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> 職員向け研修(セキュリティ、GIS等)の実施 電子申請手続き、ぴったりサービスの推進 公共施設予約システムの安定稼働 パソコン更新 複合機更新 タブレット端末導入 統合型及び市民公開型地理情報システムの更新 LINE公式アカウントと電子申請システムとの連携機能導入 RPA等の導入拡大に向けての検討 キャッシュレス決済導入拡大に向けての検討 デジタルデバイド対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 職員向け研修(セキュリティ、GIS等)の実施 電子申請手続き、ぴったりサービスの推進 公共施設予約システムの安定稼働 パソコン更新 複合機更新 住民情報系プリンタ更新 RPA等の導入拡大に向けての検討 キャッシュレス決済導入拡大に向けての検討 デジタルデバイド対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 職員向け研修(セキュリティ、GIS等)の実施 電子申請手続き、ぴったりサービスの推進 公共施設予約システムの安定稼働 パソコン更新 複合機更新 RPA等の導入拡大に向けての検討 キャッシュレス決済導入拡大に向けての検討 デジタルデバイド対策の実施
事業費	327,285千円	325,794千円	325,794千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	職員向け研修	回	2	2	2
	公共施設予約システムの停止を伴う定期メンテナンス	回	2	2	2
	電子申請手続き、ぴったりサービスの手続数	手続	39	41	43
	パソコン更新	台	250	440	150
	WEB会議用パソコン購入・更新	台	5	0	0
成果指標	職員向け研修参加者数	延べ人数	100	150	200
	公共施設予約システムの安定稼働率	%	99	99	99
	パソコン更新率	%	100	100	100
	WEB会議用パソコン貸出	延べ台数	320	480	640

74 時代に即した情報発信

1. 事業の概要

担当課：秘書広報課

事業の実施目的 及び概要	市政情報や地域の出来事、まちの魅力などを幅広く発信することを目的に、市ホームページや広報紙については必要に応じて見直しを図るとともに、SNSや動画など、時代に即した情報発信手段の活用を図ります。		
関連施策	【5-3】 行政の電子化・情報化の推進	根拠法令 関連計画	印西市広報広聴規則 印西市広報レポーター設置要綱 印西市DX推進方針 印西市市政情報の公表及び提供の積極的な推進に関する要綱
取組方針	時代に即した情報発信		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	広報活動に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行(月2回) ・広報紙の新聞折込、郵送、戸別投函による配付及び各公共施設・駅などへの配置 ・ホームページ、SNS、動画による情報発信 ・ホームページ管理システム操作研修を実施し内容の充実を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行(月2回) ・広報紙の新聞折込、郵送、戸別投函による配付及び各公共施設・駅などへの配置 ・ホームページ、SNS、動画による情報発信 ・ホームページ管理システム操作研修を実施し内容の充実を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行(月2回) ・広報紙の新聞折込、郵送、戸別投函による配付及び各公共施設・駅などへの配置 ・ホームページ、SNS、動画による情報発信 ・ホームページのリニューアル ・ホームページ管理システム操作研修を実施し内容の充実を図る
事業費	31,913千円	31,890千円	36,890千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	広報紙発行回数	回	24	24	24
	ホームページコンテンツ数	件	3,500	3,500	3,500
	市公式ツイッター発信件数	件	55	60	65
	マスコミへの情報提供数	件	65	70	75
成果指標	広報紙発行部数	部	28,900	28,800	28,700
	広報紙自動配信アプリ登録件数	件	3,000	3,100	3,200
	市公式ツイッターフォロワー数	件	3,800	3,900	4,000

75 窓口サービスなどの充実

1. 事業の概要

担当課：市民課、納税課、国保年金課

事業の実施目的 及び概要	<p>感染症の拡大防止に伴う新しい生活様式に対応するなど、市民ニーズに応じた手続きしやすい窓口サービスを提供するとともに、各種証明書交付の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを利用したコンビニ等での証明書交付サービスを促進します。</p> <p>また、これまで提供してきたコンビニ納付や土曜開庁、中央駅前出張所でのサービスを継続させるほか、窓口の民間委託化や統合化を進め、効率的な窓口サービス体制の構築を図るとともに、市税など公金の納付機会の更なる充実に努めます。</p>		
関連施策	【5-4】 市民サービスの充実	根拠法令 関連計画	第6次行政改革実施計画 印西市DX推進方針
取組方針	窓口サービスなどの充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事业予算)	窓口事務に要する経費、賦課徴収に要する経費、国保窓口業務委託に要する経費、国民年金事務に要する経費、後期窓口業務委託に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課、国保年金課、中央駅前出張所窓口の業務委託の実施 ・マイナンバーカードの利用促進 ・出張所機能の見直しの検討・実施 ・コンビニ・マルチペイメント等での収納業務の継続 ・新たな納付環境の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課、国保年金課、中央駅前出張所窓口の業務委託の実施 ・マイナンバーカードの利用促進 ・出張所機能の見直しの検討・実施 ・コンビニ・マルチペイメント等での収納業務の継続 ・新たな納付環境の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課、国保年金課、中央駅前出張所窓口の業務委託の実施 ・マイナンバーカードの利用促進 ・出張所機能の見直しの検討・実施 ・コンビニ・マルチペイメント等での収納業務の継続 ・新たな納付環境の情報収集
事業費	116,278千円	100,124千円	114,208千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	市税における納付方法等の周知(広報、HP)	回	17	17	17
	マイナンバーカード利用促進のための周知	種類	5	5	5
成果指標	市税の収納率	%	94.7	94.9	95.0
	コンビニ等での証明書(住民票・印鑑証明書)交付割合	%	8	10	12
	国保口座振替実施率	%	30.5	31.0	31.5

76 市民相談の実施

担当課:市民活動推進課、秘書広報課

1. 事業の概要

事業の実施目的 及び概要	日常生活における悩みや問題について相談を希望する市民に対し、専門的な知識や経験を有する相談員から、相談者が自ら解決するための助言及び他の相談機関の情報を提供する機会を提供することを通じて、市民生活の向上に資することを目的とし、法律相談や市民生活相談などを実施します。		
関連施策	【5-4】 市民サービスの充実	根拠法令 関連計画	人権擁護委員法 行政相談員法
取組方針	各種相談の実施		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	市民相談事業に要する経費、行政相談事業に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談の実施(月3回) ・市民生活相談(司法書士)の実施(月1回) ・市民生活相談(税理士)の実施(月1回) ・人権よろず相談の実施(月1回) ・行政相談の実施(月1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談の実施(月3回) ・市民生活相談(司法書士)の実施(月1回) ・市民生活相談(税理士)の実施(月1回) ・人権よろず相談の実施(月1回) ・行政相談の実施(月1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談の実施(月3回) ・市民生活相談(司法書士)の実施(月1回) ・市民生活相談(税理士)の実施(月1回) ・人権よろず相談の実施(月1回) ・行政相談の実施(月1回) ・市民相談センター準備
事業費	2,140千円	2,140千円	2,140千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	法律相談毎月実施	回	36	36	36
	市民生活相談(司法書士)毎月実施	回	12	12	12
	市民生活相談(税理士)毎月実施	回	12	12	12
成果指標	法律相談の利用者数(年間)	人	288	288	288
	市民生活相談(司法書士)の利用者数(年間)	人	72	72	72
	市民生活相談(税理士)の利用者数(年間)	人	72	72	72

77 情報公開制度の適正な運用

1. 事業の概要

担当課: 総務課

事業の実施目的 及び概要	情報公開制度の適正な運用に努めるとともに、公文書の適正な管理を行い、市民への情報公開・情報提供を積極的に推進します。また、市民への積極的な情報提供を行うための手段である行政資料コーナー(行政資料室)の整備やホームページへの掲載に努めます。		
関連施策	【5-4】 市民サービスの充実	根拠法令 関連計画	印西市情報公開条例
取組方針	情報公開制度の適正な運用		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	文書管理の推進事業、情報公開に要する経費、総務事務費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・市民への情報の公表・提供の推進を図るためのホームページの活用及び行政資料コーナーの充実 ・文書ファイリングシステムに係る実地点検の実施による職員の文書管理に対する意識向上の促進	・市民への情報の公表・提供の推進を図るためのホームページの活用及び行政資料コーナーの充実 ・文書ファイリングシステムに係る実地点検の実施による職員の文書管理に対する意識向上の促進	・市民への情報の公表・提供の推進を図るためのホームページの活用及び行政資料コーナーの充実 ・文書ファイリングシステムに係る実地点検の実施による職員の文書管理に対する意識向上の促進
事業費	3,854千円	3,854千円	3,854千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	各課情報公表・提供の情報一覧の公表	回	4	4	4
	ファイリングの点検	回	1	1	1
成果指標	市政情報の公表・提供数	件	1,374	1,432	1,490

78 事務事業の見直しと事務改善の推進

1. 事業の概要

担当課:総務課

事業の実施目的 及び概要	多様化する行政需要に対応した、将来にわたる持続可能な行政運営を図るため、第6次印西市行政改革大綱に基づき、BPR(業務改革)の手法やICTを活用した、事務事業の見直しや事務改善を推進します。		
関連施策	【5-5】 持続可能な行財政経営の実現	根拠法令 関連計画	第6次印西市行政改革大綱 第6次印西市行政改革実施計画
取組方針	事務事業の見直しと事務改善の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	行政改革に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA等の導入による事務改善推進 ・キャッシュレス決済の推進 ・行政手続きの押印見直し ・行政文書の電子決裁推進 ・行政診断(事務事業及び配置職員数)の実施 ※RPA…ロボティックプロセスオートメーション(Robotic Process Automation)、通称RPAは、これまで人間が行ってきた定型的な作業を、ソフトウェアのロボットにより自動化するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA等の導入による事務改善推進 ・キャッシュレス決済の推進 ・行政手続きの押印見直し ・行政文書の電子決裁推進 ・行政診断に基づく改善策の実施 ※RPA…ロボティックプロセスオートメーション(Robotic Process Automation)、通称RPAは、これまで人間が行ってきた定型的な作業を、ソフトウェアのロボットにより自動化するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA等の導入による事務改善推進 ・キャッシュレス決済の推進 ・行政手続きの押印見直し ・行政文書の電子決裁推進 ・行政診断に基づく改善策の実施 ※RPA…ロボティックプロセスオートメーション(Robotic Process Automation)、通称RPAは、これまで人間が行ってきた定型的な作業を、ソフトウェアのロボットにより自動化するもの
事業費	6,501千円	1,228千円	1,228千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	キャッシュレス決済端末設置窓口数	台	9	9	9
成果指標	キャッシュレス決済利用件数	件	1,900	2,400	2,400
	RPA利用事業数	件	3	5	5
	押印不要とした手続き数	件	720	960	1,200
	電子決裁化率(供覧・起案)	%	50	60	70

79 職員の育成

1. 事業の概要

担当課：人事課

事業の実施目的及び概要	専門的、実務的な知識の習得、政策形成、対人折衝、職務遂行等の能力向上を図り、系統立てた人材育成を推進することにより、社会情勢の変化や様々な行政課題に対応できる職員を育成し、組織としての総合力を高めていきます。		
関連施策	【5-5】 持続可能な行財政経営の実現	根拠法令 関連計画	印西市職員人材育成基本方針
取組方針	職員の育成		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	職員研修事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・階層研修・専門研修・特別研修・職場研修(OJT)等の実施 ・職階に応じた階層別の研修では、適切な時期に研修を実施する。また各種研修メニューを全職員に紹介し、積極的に研修の参加を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・階層研修・専門研修・特別研修・職場研修(OJT)等の実施 ・職階に応じた階層別の研修では、適切な時期に研修を実施する。また各種研修メニューを全職員に紹介し、積極的に研修の参加を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・階層研修・専門研修・特別研修・職場研修(OJT)等の実施 ・職階に応じた階層別の研修では、適切な時期に研修を実施する。また各種研修メニューを全職員に紹介し、積極的に研修の参加を促す。
事業費	4,255千円	4,255千円	4,255千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	研修数	講座	90	90	90
	うち、専門研修数	講座	40	40	40
成果指標	階層研修参加者数	人	71	94	93
	専門研修参加者数	人	40	40	40

80 公共施設マネジメントの推進

1. 事業の概要

担当課: 資産経営課、生涯学習課

事業の実施目的及び概要	公共施設の老朽化が進む中で、将来的には人口減少や少子高齢化の進行により、公共施設の更新などに充当できる財源を確保することが難しくなり、公共施設などを適正に維持することが困難になると予想されています。したがって、公共施設の更新などの費用負担を軽減するため、公共施設の集約化や複合化などに取り組み、公共施設保有量の縮減を図ります。 また、公共施設の維持管理費の縮減や管理運営の効率化を図るため、指定管理者制度の導入などの民間活用を推進するとともに、取り組みにより生じた公共施設跡地の売却や貸付などにより財源の確保に努めます。		
関連施策	【5-5】 持続可能な行財政経営の実現	根拠法令 関連計画	印西市公共施設等総合管理計画 印西市公共施設適正配置実施方針 印西市公共施設適正配置アクションプラン 印西市公共施設長寿命化計画 (仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備基本計画
取組方針	公共施設マネジメントの推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	公共施設等の総合管理に要する経費、(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業(総務費)、(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業(教育費)		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画及びアクションプランに基づく進捗管理 ・指定管理者制度の導入推進 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の設計、建設 ・印西市公共施設等総合管理計画の一部改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画及びアクションプランに基づく進捗管理 ・指定管理者制度の導入推進 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の設計、建設 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画及びアクションプランに基づく進捗管理 ・指定管理者制度の導入推進 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の設計、建設
事業費	81,231千円	718,219千円	2,425,668千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	進捗管理に関する施設所管課等ヒアリング	回	1	1	1
	印西市公共施設等総合管理計画の一部改訂	%	100	-	-
成果指標	公共施設の延床面積	m ²	R32年度までに307,446㎡(H26年度末時点)の34%を縮減する。		
	指定管理者制度の新規導入	施設	5	3	-
	(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の整備	%	25	50	75

81 公共施設の配置などの適正化の検討

1. 事業の概要

担当課: 企画政策課

事業の実施目的 及び概要	現在の公共施設は主に平成22年の市村合併前の公共施設の配置が基本となっています。市域全体の公共施設のあり方について、人口の状況や市民ニーズに対応した公共施設の配置などについて検討を進めます。		
関連施策	【5-5】 持続可能な行財政経営の実現	根拠法令 関連計画	印西市公共施設等総合管理計画
取組方針	公共施設の配置などの適正化の検討		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事业予算)			

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部署との協議・調整 ・公共施設整備基本方針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設整備基本方針に基づく進行管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設整備基本方針に基づく進行管理
事業費			

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	庁内検討組織での検討	回	3	-	-
成果指標	公共施設整備基本方針の策定	%	100	-	-

印西市第2次実施計画

令和4年度～令和6年度

令和4年5月発行

印西市（企画財政部企画政策課）

〒270-1396 千葉県印西市大森2364-2

TEL 0476(33)4414
